

ユニー・ファミリーマートホールディングス

くらし、たのしく、あたらしく



第36期 中間報告書

2016年3月1日 ▶ 2016年8月31日



代表取締役社長 上田 準二

株主の皆さま、こんにちは。日頃より当社をご支援賜りまして、誠にありがとうございます。

ここに、当社第36期中間報告書(2016年3月1日から2016年8月31日まで)をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2016年11月

本年9月1日にユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社が発足いたしました。この経営統合により、両社の経営資源を結集し、株主の皆さま、お客さま、フランチャイズ・オーナー、お取引先、従業員に貢献できる企業となることを目指すとともに、ファミリーマートとサークルKサンクスのCVS(コンビニエンスストア)事業を統合することで、業界トップク

ラスの事業基盤を構築し、さらなるスケールメリットやシナジーを追求してまいります。

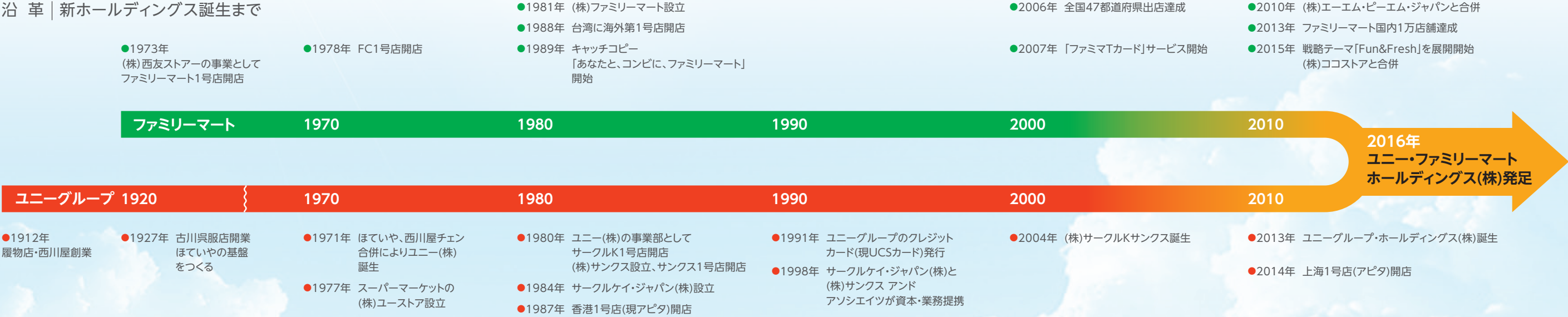
CVS事業におきましては、12月よりサークルK、サンクスのファミリーマートブランドへの転換を本格化させ、2016年度下期で795店の転換を進めてまいります。また、2017年度以降に転換を予定している店舗も可能な限り前倒しを図ってまいります。さらに、商品や物流等においてもブランドの一本化を早期に行い、規模の拡大により、質の向上に資する分野を広げることで、日商力の向上、コスト削減、業務効率化を最大限に発現させてまいります。GMS(総合小売)事業におきましては、不採算店舗の閉店や不採算事業の縮小および譲渡による整理を行ってまいります。さらには、

常に新鮮で楽しい生活を提供するGMSへの変化、そして既存店改装や粗利の改善を継続的に実施することで、GMS事業を再生させ利益成長路線への転換を図ってまいります。

通期の連結業績の見通しにつきましては、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との経営統合による業績影響を踏まえ、営業総収入は911,600百万円、営業利益は56,500百万円、経常利益は59,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は21,900百万円に修正しております。次期配当につきましては、期初発表と変わらず期末配当金を1株あたり56円、通期で1株当たり112円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも宜しくご支援賜りますようお願い申し上げます。

沿革 | 新ホールディングス誕生まで



総合小売事業

・ユニー株式会社



モール型ショッピングセンターをはじめ、「アピタ」「ピアゴ」など総合スーパーマーケットをチェーン展開



スーパーマーケット事業

・株式会社ピアゴ関東

首都圏を中心とする生鮮・惣菜強化型食品ミニスーパー「ベンガベンガ」を運営



都市型ミニスーパー事業

・株式会社99イチバ

都市型のミニスーパーマーケット「ミニピアゴ」を展開



コンビニエンスストア関連事業

・株式会社ファミマ・ドット・コム



・株式会社ファミマ・リテール・サービス
・ポケットカード株式会社
・株式会社Tポイント・ジャパン 他

コンビニエンスストア運営に関するさまざまな事業を展開



サービス事業

・株式会社サン
総合メンテナンス
・株式会社ネクスコム 他
メンテナンス業から、広告業など幅広い事業を展開



フードサービス事業

・株式会社ユニフード

「アピタ」「ピアゴ」をはじめとしたショッピングセンター内における飲食店を運営



コンビニエンスストア事業

・株式会社ファミリーマート



・株式会社沖縄ファミリーマート
・株式会社南九州ファミリーマート 他

「ファミリーマート」「サークルK」「サンクス」などのコンビニエンスストアをチェーン展開



専門店事業

・株式会社モリエ



ミセスの婦人服およびファッション雑貨専門店を郊外の大型ショッピングセンターなどにインショップ展開



関連事業

・カネ美食品株式会社 他



Kanemi

金融サービス事業

・株式会社UCS



クレジットカード「UCSカード」や電子マネー「uniko(ユニコ)」を通じた金融サービスを提供



海外事業

・UNY (HK) CO., LIMITED
・優友(上海)商貿有限公司

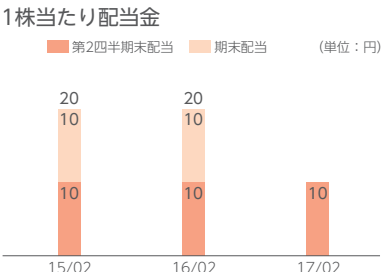
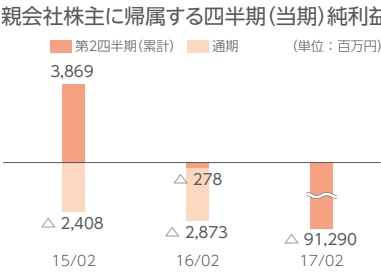
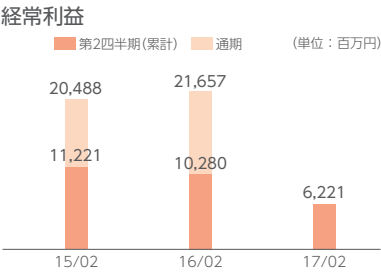
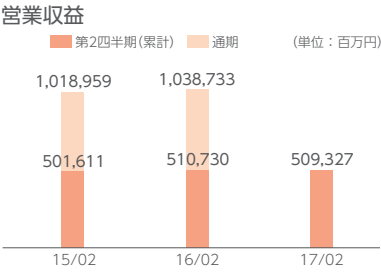
香港、上海における総合ショッピングセンターを運営



国内最大規模の店舗網となったコンビニエンスストア事業において業界における存在感を高めるとともに、総合小売事業においてはコンビニエンスストア事業との相乗効果を最大限に発揮し、お客さまのより良い生活の実現に貢献してまいります。

■ 四半期連結財務情報

ユニーグループ・ホールディングス株式会社



四半期連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	前年同期比
売上高	423,591	421,347	99.5%
売上原価	315,402	319,224	101.2%
売上総利益	108,188	102,122	94.4%
営業収入	87,139	87,980	101.0%
営業総利益	195,327	190,103	97.3%
販売費及び一般管理費	185,001	182,714	98.8%
営業利益	10,326	7,388	71.5%
営業外損益	△ 46	△ 1,166	-
経常利益	10,280	6,221	60.5%
特別損益	△ 5,876	△ 106,420	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失	△ 278	△ 91,290	-

四半期連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

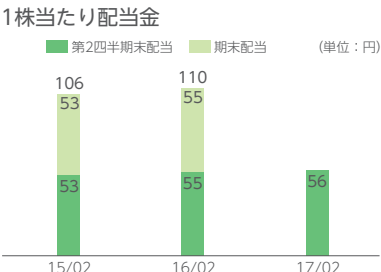
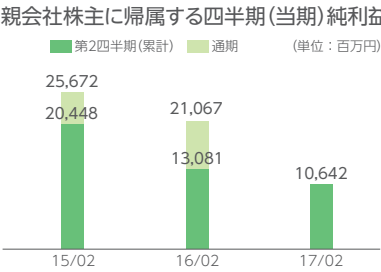
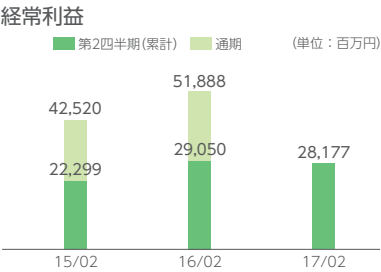
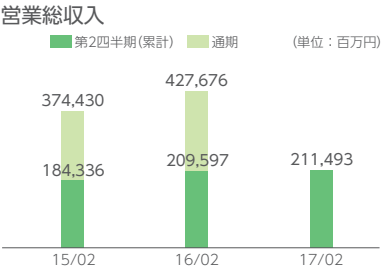
科 目	前連結会計年度 (2016年2月29日現在)	当第2四半期連結累計期間 (2016年8月31日現在)	前期差
流動資産	307,267	303,327	△ 3,940
固定資産	665,966	585,048	△ 80,918
有形固定資産	511,819	444,366	△ 67,453
無形固定資産	23,994	16,275	△ 7,719
投資その他の資産	130,151	124,406	△ 5,745
流動負債	415,836	430,429	14,593
固定負債	272,379	272,894	515
純資産	285,018	185,052	△ 99,966
総資産	973,233	888,375	△ 84,858

※表中の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

※「企業結合に関する会計基準」等を適用し、当期より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

株式会社ファミリーマート



四半期連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年8月31日)	前年同期比
営業収入	146,045	154,474	105.8%
売上高	63,552	57,019	89.7%
営業総収入	209,597	211,493	100.9%
売上原価	42,167	37,709	89.4%
営業総利益	167,429	173,783	103.8%
販売費及び一般管理費	139,076	147,267	105.9%
営業利益	28,353	26,516	93.5%
営業外損益	697	1,661	238.1%
経常利益	29,050	28,177	97.0%
特別損益	△ 6,489	△ 9,362	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	13,081	10,642	81.4%

四半期連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2016年2月29日現在)	当第2四半期連結累計期間 (2016年8月31日現在)	前期差
流動資産	266,631	283,333	16,701
固定資産	463,664	457,877	△ 5,786
有形固定資産	197,678	196,739	△ 938
無形固定資産	35,379	28,920	△ 6,459
投資その他の資産	230,605	232,217	1,611
流動負債	297,593	316,959	19,366
固定負債	137,472	139,173	1,700
純資産	295,229	285,077	△ 10,152
総資産	730,295	741,210	10,914

2017年2月期 ユニー・ファミリーマート ホールディングス株式会社 通期連結業績予想	営業利益	56,500百万円
	経常利益	59,300百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	21,900百万円
	1株当たり年間配当金	112円

会社概要 (2016年9月1日現在)

商号	ユニー・ファミリーマートホールディングス株式会社 (英文社名 FamilyMart UNY Holdings Co., Ltd.)
本社所在地	〒170-6017 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
設立	1981年9月1日
資本金	166億58百万円
決算期	2月末日 (年1回)
事業目的	総合小売事業、コンビニエンスストア事業 等の持株会社

役員 (2016年9月1日現在)

取締役

代表取締役社長	上 田 準 二
代表取締役 副社長	佐 古 則 男 中 山 勇
取締役	加 藤 利 夫 越 田 次 郎 中 出 邦 弘 高 橋 順 博 [*] 渡 辺 章 博 [*] 佐 伯 卓 [*]

^{*}は社外取締役です。

監査役

監査役	馬 場 康 弘 [*] 伊 藤 章 佳 [*] 高 岡 美 佳 [*] 岩 村 修 二 [*] 南 谷 直 毅 [*]
-----	--

^{*}は社外監査役です。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
上場取引所	東京証券取引所 (市場第一部)・ 名古屋証券取引所 (市場第一部)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031(フリーダイヤル)
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/ agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主さまは、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまには、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

